

西部技研(6223)

2025 年 9 月 12 日

執筆担当者：QUICK 企業価値研究所 豊田博幸、小勝智恵

○会社概要

産業用特殊空調システムメーカー、EV・半導体向けが成長領域

製造工程で除湿や、有害物質の除去・回収が必要な工場向け装置が主力製品の産業用特殊空調システムメーカー。食品、製薬など一般的な工場に加え、美術館・博物館など用途は幅広く、電気自動車（EV）に使われるリチウムイオン電池や、半導体の製造などの成長分野にも展開する。グローバル市場に顧客基盤を持つ。

同社グループは空調事業の単一セグメントだが、主要製品・事業別には、デシカント除湿機、VOC（Volatile Organic Compoundsの略で、揮発性有機化合物の意味）除去システム、空調・換気システム、その他環境関連機器の製造・販売、メンテナンスや交換などアフターサービスまで手がけている。また、空気環境やサステナビリティへの取り組みに関する課題についてのソリューションをトータルで提案するコンサルティングサービスも提供している。

株価・指標

（表示単位未満四捨五入）

株価(25/9/11 終値)	1,695.0 円
年初来高値(25/1/17)	1,962.0 円
年初来安値(25/4/7)	1,325.0 円
連結 PER(25/12 期会社予想)	10.82 倍
連結 PBR(最新実績)	1.18 倍
基準 BPS	1,433.02 円
予想配当利回り(25/12 期会社予想)	4.13 %
1 株当たり年間予想配当金	70 円
普通株発行済株式数	20,500 千株
普通株時価総額	347 億円

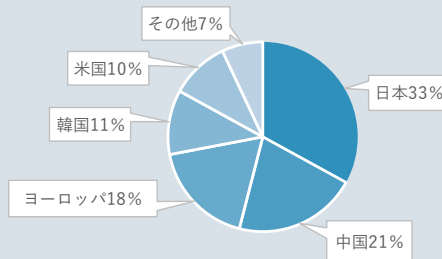
»売上構成（24/12 期連結、地域別構成比）

日本 33%、中国 21%、韓国 11%、中国・韓国以外のアジア 5%、ヨーロッパ 18%、米国 10%、米国以外の北米 1%、その他 1%。

»ビジネスモデル、事業戦略等

同社は「クライメイト・ニュートラルな未来実現のため、空気処理技術のイノベーション・リーダーであり続ける。」というビジョン（目指す姿）を基に事業展開している。具体的には、電池や半導体製造工程の最適環境をトータルで提供し、独自の製品の強みと卓越した環境エンジニアリングを融合させ、同社にしか生み出せない空気のソリューションを世界に提供するということだ。22/12 期より、中期経営計画『Regeneration 1』をスタートさせていたが、24/12 期から新たに計画を仕切り直し、24 年 2 月に新中期経営計画 2024-2026（24/12 期～26/12 期）を発表した。仕切り直した理由としては、株主・投資家に成長戦略についてより良く理解してもらう、グループ一体となって成長を目指す、市場動向の急激な変化（特に中国市場）に対応するため、などを挙げている。

売上構成



株価チャート



◇本資料は会社側の資料・見解および事実報道等を要約したものであり、執筆担当者自身の分析・評価および特定の見解を表明したものではありません。
◇本ページの図表の個別注記以外の説明および出所は、後掲の＜データの説明＞にまとめて記載しております。

※本資料のご利用に際して重要な事項を最終ページに記載しておりますので、必ずご確認下さい。

○業績動向

トータルエンジニアリングが伸長

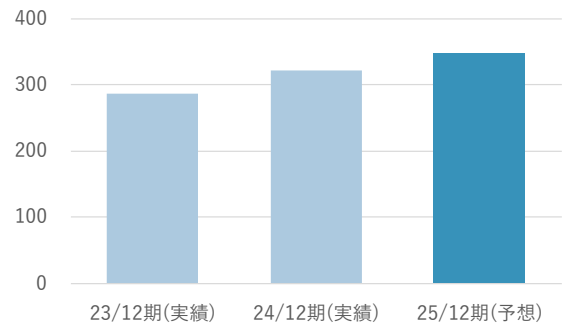
≫実績：25/12 期上期は前年同期比 5.6%減収、営業利益は同 24.6%増

25/12 期上期の連結業績は、売上高が前年同期比 5.6%減の 139 億円、営業利益が同 24.6%増の 20 億 31 百万円、純利益が同 7.6%増の 14 億 96 百万円。通期計画に対する進捗は想定線としている。売上高を製品別にみると、デシカント除湿機は欧州や米国、韓国などで、24/12 期の大型案件の反動減があったことが響いた。VOC 濃縮装置は日本、その他アジアで伸長し増収、その他は主に日本で全熱交換器が伸長したが、連結増収とはならなかった。事業別にみると、コア事業（機器・装置）はデシカント除湿機の減収が響いた。成長事業（トータルエンジニアリング）は VOC 濃縮装置の貢献で増収となった。

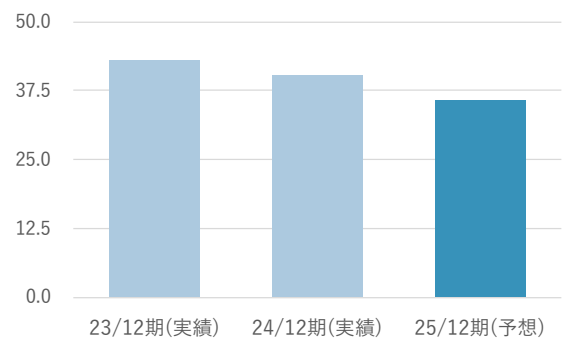
≫業績見通し：25/12 期は従来と変わらず、8%増収、12%営業減益を計画

25/12 期の連結業績計画は、売上高が前期比 8.0%増の 346 億円、営業利益が同 11.9%減の 35 億 52 百万円と、従来と変わらない。連結売上高を製品別にみると、デシカント除湿機は日本、米国では EV 用電池の製造工場投資増加に伴い伸長するが、韓国や欧州での減収により 24/12 期並みにとどまる見通し。事業別では、成長事業であるトータルエンジニアリングが、国内のエナジーデバイス投資増加に伴うドライルームやエネルギーマネジメントシステムの売上増に加え、半導体関連を含むコンストラクション・マネジメントの売上も寄与するとしている。営業利益は、欧州での EV 投資の停滞や、中国における市場縮小による競争激化などの要因により、機器販売の収益性が落ち込み、減少する見通しだ。

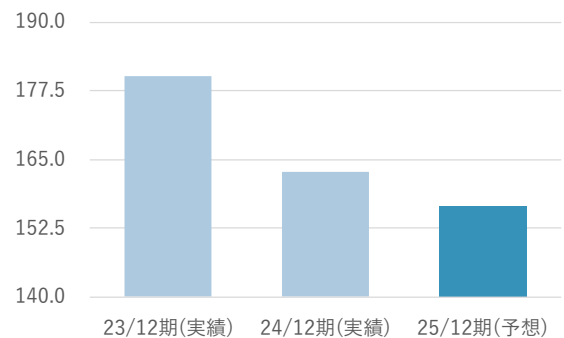
売上高(億円)



営業利益(億円)



EPS(円)



（出所）会社資料、QUICK Workstation で当研究所作成

業績データ 会計基準：日本基準

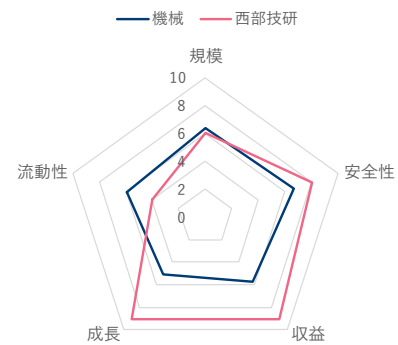
（ % は前期比増減率 ）

決算期	売上高(百万円)		営業利益(百万円)		経常利益(百万円)		純利益(百万円)		EPS(円)
連 23/12 期(実績)	28,725	15.4%	4,298	-6.7%	4,361	-8.8%	3,431	-12.2%	180.14
連 24/12 期(実績)	32,069	11.6%	4,030	-6.2%	4,190	-3.9%	3,336	-2.8%	162.76
連 25/12 期(予想)	34,632	8.0%	3,552	-11.9%	3,630	-13.4%	3,111	-6.7%	156.65

注：予想は会社予想。ただし、予想 EPS は会社予想純利益をベースに当研究所で算出している

○沿革、企業分析レーダーチャート

西部技研の創業者である隈利實氏は 1951 年より九州大学工学部に研究助手として勤務した。同氏は実験や論文作成の実験室から脱却して実際に世に役立つ製品の開発を行いたいと考え、大学勤務の傍ら、企業からの研究を受託するようになった。62 年に福岡県福岡市において企業からの研究受託を目的とし、同社の前身である隈研究所を創業した。65 年に他企業からの委託研究を主眼に置いた西部技術研究所（現在の西部技研）を設立。これが同社のルーツで、事業の原点としている。今後は、「クライメイト・ニュートラル（気候中立）な未来の実現」に向けても歩みを進めていくとしている。



（出所）QUICK スコア

<データの説明>

- ・株価高安値：表示期間中の株式分割等の影響は調整済み。市場変更があった場合には市場変更後の高安値を表示
- ・PER（予想）・PBR（実績）：PER は株価収益率、PBR は株価純資産倍率の略。PER（予想）＝株価÷EPS（予想）。PBR（実績）＝株価÷BPS（実績）。“－”（ハイフン）の表示は EPS・BPS がゼロもしくはマイナスの場合、EPS・BPS が非常に少額で PER200 倍・PBR20 倍を上回る場合、EPS の予想値がない場合、変則決算のため PER（予想）の算出が不適当な場合など
- ・EPS（予想）・BPS（実績）：EPS は予想 1 株当たり利益の略で、普通株主に帰属しない配当を控除した予想純利益を用いて算出。“－”（ハイフン）は利益予想がない場合。この算出に用いる株式数は QUICK が日々算出する直近の普通株発行済株式数（自己株式除く）を使用。BPS は直近実績の 1 株当たり純資産の略で、QUICK が日々算出する 1 株当たり純資産を使用。株式分割等の影響は遡及修正している
- ・配当利回り：1 株当たり年間予想配当金÷株価。“－”（ハイフン）は配当金予想がない場合、変則決算の場合
- ・年間予想配当金：株式分割等の権利落ちがあった場合には遡及修正した 1 株当たり配当金を表示。“－”（ハイフン）は会社予想がない場合、変則決算のため年間配当金としての表示が不適当な場合
- ・普通株発行済株式数：QUICK が日々算出する直近の普通株発行済株式数（自己株式含む）を表示
- ・普通株時価総額：株価×上記の普通株発行済株式数
- ・株価チャート：表示期間中の株式分割等の影響は遡及修正済み。また、市場変更があった場合は新旧両市場の株価を連続的に描画している
- ・業績データ：会計基準の変更などに伴う過年度決算数値の遡及修正は会社が開示している範囲内で反映している。純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。米国会計基準、国際会計基準において非継続事業が発生した場合は、原則として純利益を除き継続事業ベースの数値を表示
- ・企業分析レーダーチャートは、QUICK スコア（※）より以下の 5 項目を抽出。規模（企業規模の大小を表し、スコア値が高いほど企業規模が大きい。構成要素：時価総額、売上高、総資産）、流動性（流動性すなわち売買のしやすさを表し、スコア値が高いほど流動性が高い。同：平均売買代金[25 日]、売買回転率）、成長（企業の過去および将来における売上や利益、資産の成長性を表し、スコア値が高いほど成長性が高い。同：売上高成長率[3 期平均]、経常利益成長率[3 期平均]、総資産成長率[3 期平均]、予想売上高伸び率[当期・日経予想]、予想経常利益伸び率[当期・日経予想]）、収益性（企業の収益性や利益率を表し、スコア値が高いほど収益性が高い。同：ROE[自己資本利益率]、ROA[総資産利益率]、売上高経常利益率）、安全性（企業の財務的な安定性を表し、スコア値が高いほど安全性が高い。なお、銀行など金融事業を営む企業は、事業の特性上、自己資本比率が小さく、安全性スコアも低くなる傾向にある。同：自己資本比率）を表示。

（※）QUICK スコア：国内上場全銘柄を対象に各スコアの構成要素の値を順位付け後、順位（グループ）を点数化したもの。点数は最上位グループを 10 とし、以降降順に付与。各項目に複数の構成要素が含まれる場合は、その全構成要素のスコア平均値を採用。

- ・売上構成はセグメント等で調整されることがあり、合計が 100%とならないことがあります。
- ・出所：株価・チャート等は QUICK のデータベース。業績データ・予想配当金等は決算短信、有価証券報告書、その他会社開示資料

株式会社QUICKからのお知らせ

本資料は、本資料の対象会社、株式会社QUICKおよび野村インベスター・リレーションズ株式会社の3社間の契約に基づき、株式会社QUICKが作成したものです。

本資料の各ページに注記している通り、株式会社QUICKは、本資料の作成に当たり対象会社からスポンサー料を受領しているため、本資料の執筆者は対象会社から独立した立場にありません。

本資料の執筆者は、対象会社の公表済み事実・情報、並びに一般に入手可能な情報の範囲で、正確性・客観性を重視して本資料を作成しております。

なお、株式会社QUICKは本資料の正確性・客観性を確保する態勢を整備し、対象会社との契約においては、対象会社は事実誤認による記載についてのみ訂正を要求できるよう定めております。

免責事項

- ・本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。株式・債券等の有価証券の投資には、損失が生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
- ・本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて株式会社QUICKの一部門であるQUICK企業価値研究所が作成したものです。同研究所は、同研究所が基にした情報およびそれに基づく同研究所の要約または見解の正確性、完全性、適時性などを保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更される可能性があります。
- ・本資料を参考に投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、株式会社QUICKは、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。
- ・本資料に関する著作権を含む一切の権利は、株式会社QUICKまたは情報源に帰属しており、理由の如何を問わず無断での複製、転載、転送、改ざんおよび第三者への再配布等を一切禁止します。

野村インベスター・リレーションズ株式会社からのお知らせ

本資料は、株式会社QUICK、野村證券株式会社、野村インベスター・リレーションズ株式会社が共同で企画し、株式会社QUICKが作成、野村インベスター・リレーションズ株式会社が配信をしています。よって、本資料は、当社が正確かつ完全であることを保証するものではありません。使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましては、当社はその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は、株式等についての参考情報の提供を唯一の目的としております。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断でおこなってください。なお、本資料は金融商品取引法に基づく開示資料や外国証券情報ではありません。本資料は提供させていただいたお客様限りでご使用いただきますようお願いいたします。